

平成 30 年度（第 2 回）加古川市地域密着型サービス事業候補者公募要項
《サテライト型小規模多機能型居宅介護、
サテライト型看護小規模多機能型居宅介護》

第1 公募の趣旨

加古川市では、利用者が身近な地域で必要なサービスが利用できるよう、日常生活圏域ごとの整備バランスを考慮しながら、介護サービス基盤整備を計画的に進めています。

本公募は、地域密着型サービスのうち、サテライト型小規模多機能型居宅介護及びサテライト型看護小規模多機能型居宅介護を整備するために行うものです。

第2 公募対象の地域密着型サービス、日常生活圏域及び必要整備量

地域密着型サービスの種類	日常生活圏域	必要整備量
サテライト型小規模多機能型居宅介護、サテライト型看護小規模多機能型居宅介護	市内全圏域 ※本体事業所と自動車等で概ね 20 分以内の場所であること	特に制限は設けません ※1 の本体事業所に対して 2 か所まで

第3 応募できる事業者の資格要件

- 1 応募できる事業者は、公募書類提出時点において加古川市内もしくは隣接する市町で（看護）小規模多機能型居宅介護を運営する者であること。
- 2 介護保険法第 78 条の 2 第 4 項各号及び同条第 6 項第 1 号から第 3 号の 4 まで並びに第 115 条の 12 第 2 項各号及び同条第 4 項第 1 号から第 6 号までの規定に該当しないこと。
- 3 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していないこと。
- 4 確実な事業及び運営を行うために十分な経済基盤、事業に対する知識経験を有するものであること。
- 5 指定予定日において、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について 3 年以上（休止等、事業を運営していない期間は除く）経験を有すること。
- 6 本体事業所が次のいずれかに該当すること。
 - a：事業開始以降 1 年以上の実績を有すること
 - b：本体事業所の登録者が、登録定員の 100 分の 70 を超えたことがあること

第4 応募に際しての留意事項

- 1 できる限り早期の整備を目指しますが、平成31年度末(2020.3.31)までに整備が完了する事業を対象とします。補助金等の活用を予定している法人は、建築等整備に着手できる時期が補助内示の後になりますので、ご注意ください。なお、施設整備等にかかる公的補助は、国及び県の補助内示等によっては、補助対象とならない場合があります。

【参考】平成31年度補助事業として施設整備する場合のスケジュール例
補助金内示(事業候補者として決定した日以降)→入札
→施設整備・開設準備→開設(平成32年3月31日(2020.3.31)まで)
※この間交付申請書等提出、工事完了検査等あり
- 2 事業所を整備する用地は、許認可等が得られる見通しである用地とします。また、公募対象施設は災害時要援護者関連施設に該当するため、土砂災害や浸水被害の恐れが少ない用地となるよう留意してください。
- 3 用地はその所有権を取得することを原則とします。ただし、用地の所有権を取得することが困難な場合は、用地の賃貸借契約または地上権の設定によること、若しくは用地及び建物の両方の賃借によることが可能です。この場合、事業の継続に支障のない借用期間としてください。なお、根抵当権・抵当権のある用地及び建物は不可とします。(ただし、法人の所有地で、当該法人の事業に関わる借入金の担保になっている場合は除く。)
- 4 本公募に応募するために必要な一切の費用は、応募者の負担とします。また、整備を行う事業用地を確保するために必要となる賃料等についても応募者の負担となります。
- 5 提出された書類の提出期限以降における差替え及び再提出は認めません。書類不備により失格となることのないよう、提出書類に記載する内容については、介護保険課や関係部署に確認するよう努めてください。
- 6 事業候補者の選定等に当たって当市が必要と認める場合、追加資料の提出を求める場合があります。
- 7 応募受付後に辞退をする場合は、速やかに辞退届(様式任意)を提出してください。
- 8 応募にあたっては、提案する事業が確実に実施できるよう、具体的な内容のものを提出してください。
- 9 介護保険法、老人福祉法、建築基準法、都市計画法、消防法及び条例等の各関係法令を遵守するとともに、関係機関と十分に協議を行ってください。
- 10 建設場所の近隣住民及び地域団体に対して、事業内容等について十分に説明を行ってください。
- 11 低所得者に対する利用者負担額軽減制度を実施してください。

第5 応募方法

応募申込みをする事業者は、次の応募書類を提出してください。なお、市が受領した書類は、理由の如何にかかわらず返却しませんのでご了承ください。

1 提出書類一覧

	項目	備考		様式	提出部数
1	平成30年度地域密着型サービス事業候補者応募申込書	所定の様式		様式1の4	各16部 (原本1部 写し15部)
2	事業予定地の土地、建物に関する権利関係が確認できる書類	必須	平成30年12月20日以降に発行された土地・建物登記簿謄本(登記事項証明書)	様式任意	
		借用	借地・借家契約書の写し(原本証明が必要) ※借用予定の場合は、借地・借家に関する合意書(確約書)の写し(原本証明が必要) ※合意書(確約書)が間に合わない場合は申立書		
		購入	土地・建物の購入契約書の写し(原本証明が必要) ※購入予定の場合は、購入に関する合意書(確約書)の写し(原本証明が必要) ※合意書(確約書)が間に合わない場合は申立書		
3	地域密着型サービス事業計画概要書	所定の様式		様式2の4	
4	定員・従業者等事業計画概要書	所定の様式		様式3の9	
5	事業計画提案書	所定の様式		様式4の4	
6	基本計画図面等	整備予定地の位置図(周辺の住宅地図等) 建物の配置図、立面図、平面図(用途、室別面積、廊下幅等を記載したもの)、現況写真(少なくとも4方向から撮影したもの)		様式任意	
7	事業スケジュール	開設までの日程表		様式任意	
8	収支予算書	応募する事業の開始後2年分のもの ※会計区分は事業ごとに作成すること。ただし、本体事業所との合算での作成は可とする。 ※消費税率は8%で計算すること。 ※人件費等の諸経費及び事業による収入は、各種調査結果等をもとに、適切なものとする(極端に低い人件費による収支計算を行わないこと)。		様式任意	

2 提出書類の体裁

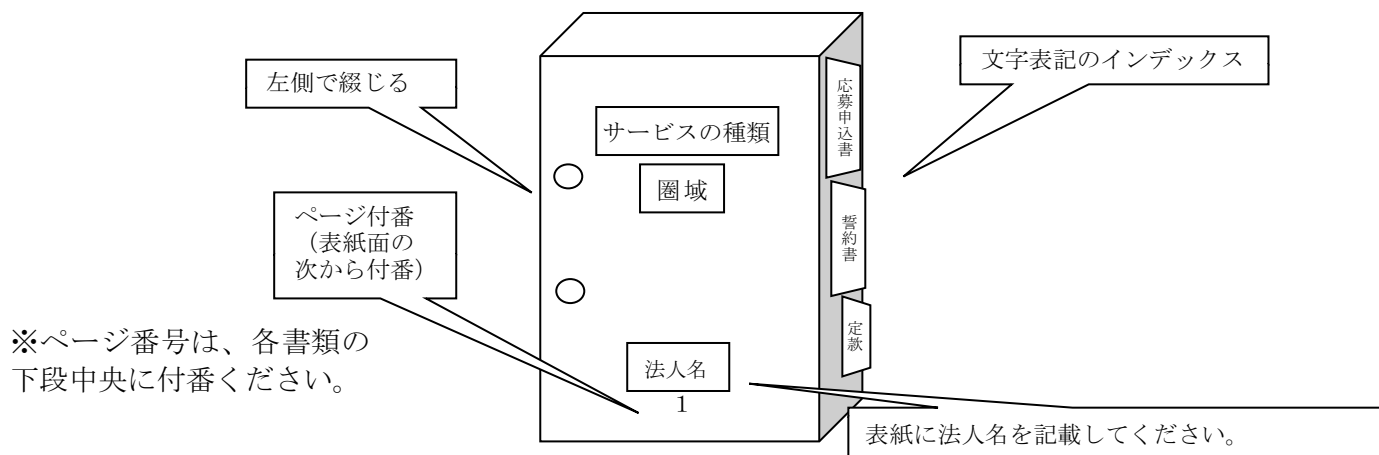
提出書類は、次の体裁で整えてください。

◇書類を「提出書類一覧」の項目順に並べ、書類下部中央にページ付番する。

◇「応募申込書」、「事業計画概要書」ごとに紙ファイル等で左側を綴じる。

◇項目ごとに、文字表記のインデックスを付ける。

◇書類の大きさは、A4 縦版を原則とする。ただし、図面（A3 版とする。）や A4 版を超えるものについては A4 サイズに折り込むこと。



3 応募書類の受付及び問合せ先

受付期間	受付場所・問合せ先
受付期間 平成 30 年 12 月 20 日（木）から 平成 31 年 1 月 23 日（水）まで（厳守） 受付時間 午前 9:00～12:00、午後 1:00～5:00 ※ 土・日曜日、祝日は除きます。 ※ 窓口へ持参してください（郵送等不可）。 ※ <u>必ず電話で予約の上、持参ください。</u> ※ <u>受付期間を過ぎたものは受理しません。</u>	〒675-8501 加古川市加古川町北在家 2000 番地 加古川市役所 新館 2 階 加古川市 福祉部 介護保険課 管理係 電話：079-427-9123 F A X：079-424-1322 Mail:fuk_kaigo@city.kakogawa.lg.jp

第6 事業候補者の選定及び審査方法等について

- 1 各応募者から提出された提出書類により、応募意思の確認・資格審査、本事業に対する考え方・理解度等を事業ごとに総合的に評価し、事業候補者を審査します。
- 2 必要に応じてヒアリングを行う場合があります。
- 3 事業候補者は、加古川市介護保険運営協議会での承認を経て、市長が決定します。
- 4 選考の結果については、すべての応募者に対して文書で通知します。
- 5 審査の結果、事業候補者なしとする場合があります。
- 6 事業候補者名等は、決定後に市ホームページにて公表します。決定後に辞退申出等があった場合も、その旨を公表します。
- 7 事業候補者に決定された後、応募内容と実際の事業計画が著しく変更された場合は、加古川市介護保険運営協議会の審議を経て、事業候補者の決定を取り消す場合があります。
- 8 事業候補者に決定された後、本公募に関する不正が明らかとなった場合、または応募できる事業者の資格要件を満たさなくなった場合、加古川市長が事業候補者の決定を取り消す場合があります。
- 9 事業候補者に選定された事業者は、指定が確定されたものではありません。後日、改めて事業者の指定申請を行っていただきますが、指定基準を満たさない場合は、指定をしないことがあります。
- 10 審査・選定の結果について、異議申立ては受け付けません。

第7 公募スケジュール（予定）

平成 30 年	12 月 20 日 (木)	応募申込受付開始
平成 31 年	1 月 23 日 (水)	応募申込受付終了（厳守）
		加古川市介護保険運営協議会による事業候補者の選考
	4 月頃	事業候補者決定通知の送付